

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年12月26日更新

事務事業名		学校警備事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司	
	施策	17	防犯対策の推進				所属課	学校教育課	担当者名	岩間 美咲希	
	施策の柱	54	防犯に関する環境整備				所属班	総務施設班	(内線)	5313	
予算科目		会計一般	款10	項1	目2	事業連番10024	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	市内小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の機械警備を委託する事業。侵入等の異常発報があった場合、警備会社から現場に急行する。また、必要に応じて学校・警察・教育委員会等と連携を取り、その後の対応を行なう。
【業務の流れ】	契約は長期継続契約を締結しており、委託料の月額支払等の事務処理を行う。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	特別にはない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
市内全小中学校施設を侵入者等から守り、安全を保つため、夜間・休日の警備業務を委託した。		市内全小中学校施設を侵入者等から守り、安全を保つため、夜間・休日の警備業務の委託を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 機械警備設置学校数	校	長期継続契約の更新のため委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ ア 市内全小中学校の校舎	校	⇒ ア 学校数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア 安全性が高まる	件	⇒ ア 不法侵入され被害があった件数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
侵入による被害件数が少ないことで安全性を評価できるため、上のとおりの成果指標としている。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	校	10	10	10	10	10	10	12	12	
	イ										
② 対象指標	ア	校	10	10	10	10	10	10	12	12	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,912	2,912	2,924	2,912	10,028	2,350	2,820	2,820
	(A) 事業費計	千円	2,912	2,912	2,924	2,912	10,028	2,350	2,820	2,820	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	40	90	60	90	60	60	60	60
		(B)人件費計	千円	0	356	239	354	239	239	239	239
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,912	3,268	3,163	3,266	10,267	2,589	3,059	3,059

事務事業名	学校警備事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 これまでの事案について防犯カメラ等の設置を行い対策を講じてきているため、目標達成の見込みはあると考えている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 単独の事務事業としては、向上余地はない。機械警備業務の現状を維持し施設修繕事業等と連携することで安全性の確保に努めたい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 学校施設を管理するうえで必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 契約更新時に仕様を見直すことで削減の余地はあるが、警備の質の低下にも繋がる可能性があるため慎重な検討が必要である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最少の人員で対応しており、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校全体にかかるものであり、また、市内全学校施設を実施しており適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校施設は市が管理運営を行うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

機械警備業務の現状を維持し、施設修繕事業等と連携していくことが必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												